

(3) 指定管理者が行う公の施設の管理状況報告（令和5年度分）

<県の評価等>

施設所管部名：環境生活部

1 指定管理者の概要等

施設の名称および所在	みえ県民交流センター（津市羽所町 700 番地 アスト津 3 階）
指定管理者の名称等	みえ県民交流センター運営委員会 代表者 特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター 代表理事 松井真理子 （四日市市諏訪栄町 3 番 4 号 特定非営利活動法人市民社会研究所内）
指定の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日
指定管理者が行う管理業務の内容	1 施設等の利用に関する業務 2 市民活動促進及び国際化の推進のための業務 3 市民活動・国際化推進に関する情報の受発信に関する業務 4 中間支援団体等の機能向上・連携交流に関する業務 5 「みえ災害ボランティア支援センター」運営に関する業務 6 災害支援団体等との連携による受援力の強化業務 7 企業等との協働の推進に係る業務 8 施設の維持管理に関する業務 9 その他施設の管理運営上必要と認める業務

2 施設設置者としての県の評価 ※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	指定管理者の自己評価		県の評価		コメント
	R4	R5	R4	R5	
1 管理業務の実施状況	B	A			県民の皆さんが市民活動について考え、取り組むきっかけづくり、中間支援団体等の支援、国際交流・多文化共生といったニーズや時流に沿ったセミナーやイベントの実施など、地域の市民活動や国際交流の拠点としての役割を的確に果たした。 「みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）」の運営においては、能登半島地震への対応として、県内NPO等への情報提供を行うとともに情報共有会を開催するなど、MVSCの運営に積極的に携わった。
2 施設の利用状況	B	B			利用団体数は 2,509 団体と令和 4 年度（2,144 団体）より増加している。また、センター来館者数は 34,394 人と目標数値（63,000 人）には至っていないものの、令和 4 年度（26,801 人）に比べ増加した。 また、施設の空き状況をWEB上で確認できるよう改善したほか、新たに個人利用スペースを増やすなど、センターの利便性の向上に向けて積極的に取り組んだ。
3 成果目標およびその実績	B	B			成果目標の 6 項目のうち「センター来館者数」を除く 5 項目で目標を達成した。 県が示す成果目標のうち、特に「オンラインを活用したNPOの割合」については 93.2%と令和 4 年度（84%）より増加した。 また、指定管理者の成果目標のうち「教育機関での市民教育の実施件数」については、目標値（3 件）のところ 4 件実施し、次世代を対象とした市民活動の推進に積極的に取り組んだ。

※「評価の項目」の県の評価：
 「+」（プラス） → 指定管理者の自己評価に比べて高く評価する。
 「-」（マイナス） → 指定管理者の自己評価に比べて低く評価する。
 「 」 （空白） → 指定管理者の自己評価と概ね同じ評価とする。

総括的な評価

(1) 成果目標に対する達成度

- ・センター来館者数は 34,394 人と目標数値 (63,000 人) には至っていないものの、令和 4 年度 (26,801 人) に比べ増加した。また、利用団体数は 2,509 団体と令和 4 年度 (2,144 団体) より増加している。
- ・「オンラインを活用した NPO の割合」は、93.2%と目標 (80%) を上回った。
- ・「事業参加者の満足度」も 87.8%と前年度 (81.3%) を上回り、目標 (85%) を達成することができた。
- ・「県民応援 NPO プロジェクト選定団体の伴走支援」についても 3 団体実施し、目標 (3 団体) を達成することができた。
- ・「企業と NPO のマッチング」は 7 件マッチングをし、目標 (5 件) を達成し、企業との協働を進めることができた。
- ・「教育機関での市民教育の実施件数」は 4 件実施し、目標 (3 件) を達成することができた。

(2) 残されている課題

- ・高齢化や人口減少等による社会課題の多様化や複雑化への対応が求められる中で、NPO 等の活動について企業や県民の皆さんへの認知度を高め、多様な主体とつながりを持って活動できるよう、支援していく必要がある。
- ・今後も引き続き、対面とオンラインをうまく組み合わせてセミナー等を開催し、利用者ニーズに対応していく必要がある。
- ・来館者数の増加に向け、センターの利用実態を分析するとともに、センターのより一層の周知や来館者の利便性の向上に取り組む必要がある。
- ・施設や備品の経年劣化に伴う故障等が増加していることから、更新や修繕をしていく必要がある。
- ・専門スキルを持つスタッフを確保、育成していく必要がある。

(3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定

外部委員会や利用者等の意見を参考に利用しやすい環境づくりやサービスの向上に向けて取り組む必要がある。

(4) その他

(施設の適正な維持管理の実施)

- ・救急救命研修や県図上訓練に参加した。また、利用者が安全・安心、快適に利用できるよう施設や備品の適切な管理・維持に努めた。施設内の人目につきにくい場所 (トイレ、湯沸かし等) を定期的に巡回し、安全衛生管理に努めている。

(県民サービス向上の成果)

- ・ホームページやウェブマガジン、SNS による情報発信、および「NPO グレードアップセミナー」等の講座を通じ、県民の市民活動への参画を促進するとともに、市民活動団体の運営基盤の強化を図っている。
- ・外部からの意見を得るために、外部委員会や利用者アンケート等を実施し、魅力ある事業内容をめざした企画運営やセンター内の展示等の充実に取り組んでいる。

(「みえ災害ボランティア支援センター (MVSC)」の運営に関する業務)

- ・能登半島地震により設置された MVSC では、情報班として参画し、県内 NPO 等への情報提供などを行った。
- ・能登半島地震で被災地支援を行う県内 NPO 等との情報共有会を開催し、被災地支援に関して意見交換を行うとともに、災害支援団体等との連携強化に努めた。

以上のことから、みえ県民交流センターの指定管理者として、設置趣旨や県域の市民活動センターとしての役割を十分認識した効果的な管理運営を行っていると同様に、指定管理者が持つ知見やネットワーク等を十分に活かした市民活動の強化促進、国際化と多文化共生の推進に向け、県民のニーズに応じた必要かつ魅力的な取組に期待する。

<指定管理者の評価・報告書（令和5年度分）>

指定管理者の名称：みえ県民交流センター運営委員会

1 管理業務の実施状況および利用状況

(1) 管理業務の実施状況

① センター管理運営事業の実施に関する業務

ア 管理運営

- ・みえ県民交流センターの総合案内の役割を担い、NPOや広く県民の皆さんを対象に、市民活動や国際交流・多文化共生の推進を目的としたセミナーやイベントを実施した。
- ・利用者のセンター内WIFI環境へのニーズも高く、コロナ禍後、センターでのオンラインによる会議の利用が増加している。
- ・県民のNPOへの関心や市民活動への参加を促すため、ホームページやWEBマガジンにてセンターの利用案内や事業情報、また、市民活動やボランティアに関する情報を発信した。また、SNSも活用して、積極的に情報発信に取り組んだ。
- ・4名の外部委員による外部委員会の開催（2回）、施設の利用者や施設のオンライン環境についてのアンケートの実施により得られた意見や助言等をふまえ、施設管理や業務改善を行った。
- ・センターの利用件数は、交流スペース（A）とミーティングルーム合計で733件、備品機材は284件と新型コロナウイルス感染症が第5類となり利用制限が解除されたため、少しずつではあるが増加した。

イ 講座・研修の実施

- ・「G7伊勢志摩交通大臣会合」を契機として、「NPOグレードアップセミナー」の目的を市民・NPOの提案作成として実施した。過疎化、都市集中、少子高齢化、バリアフリーといった社会課題において「移動の自由」を確保するために必要な政策、民間サービス等について意見を交わす場を設けた。
- ・「協創シンポジウム」として、「対話フォーラム こどもの『まなび』『あそび』『そだち』」と題した「子ども」をテーマにしたNPOによる情報提供、学びあいの場を設けた。前半は、2022年・2023年度の県民応援NPOプロジェクト採択団体の中間報告を行い、後半はNPO法人せたがや子育てネット代表理事の松田妙子氏の講演、そして「すべての子どもが健やかに育つ場をつくる」をテーマに参加者とのグループセッションを行った。
- ・「多文化共生深掘り講座」は2回開催し、1回目は「いろんな人が暮らしているってステキ！四日市・わかもの・多文化共生」と題し、四日市に暮らす外国の方と若者の参加を交えて意見を交わした。2回目は、「外国人住民と共に暮らすコミュニティのつくりかた」と題した講演と意見交換の場を設けた。
- ・「グローバル市民講座」として、「平和な世界をつくる一人として～『わたし』にできること～」をタイトルに、ウクライナ支援活動に関わるゲストから、活動内容や現地、避難民の状況を聴き、平和な世界を作るためにどのような行動ができるかを考えあうセミナーを実施した。
- ・WEBマガジン「R/LEADER plus」を年7回発行した。

ウ 「みえ災害ボランティア支援センター（MVSC）」運営に関する業務

- ・MVSCの幹事団体として、県の図上訓練や月1回の幹事会に参加した。
- ・能登半島地震の被災地支援を行うため、MVSCを設置し、臨時会への参加や輪島市で支援活動をしているNPOが主催する情報共有会議に参加した。
- ・被災地での支援活動状況を把握するための先遣隊として現地に出向き、ヒアリング等を行った。ヒアリングを行うことで、石川県、輪島市、県・市社協、輪島市内で被災者支援活動をしているNPO等と関係性を育むことができた。また、輪島市での被災地支援ニーズを把握することができた。
- ・MVSC情報担当となり、みえ災害ボランティア団体バンクの広報や、登録した団体の管理や情報提供、マッチングを行った。みえ災害ボランティア団体バンクに24団体が登録した。
- ・情報担当として、WEB上やチラシ等での情報提供や三重県内の情報共有会議を行った。

② 施設および設備の維持管理および修繕に関する業務

- ・利用者の安全・安心の確保を第一に、快適にセンターを利用できるよう施設や備品の適切な管理および維持に努めた。とりわけ、人目につきにくい場所の安全衛生対策、新刊図書の定期購入による図書コーナーの充実を図った。また、利用者の要望に対応し、より利用しやすい施設となるよう改善に努めた。
- ・施設や備品等の老朽化に伴い、ミーティングルームのパーティーションの修理など不具合のある備品の修繕や入れ替えを行った。引き続き照明や空調の省エネルギー対策を実施した。

③ 県施策への配慮に関する業務

- ・県総合計画やダイバーシティみえ推進方針などの施策について県と意見を交わして事業を立案し、実施した。
- ・みえ県民交流センター条例を遵守し、みえパートナーシップ宣言、三重県多文化共生社会づくり指針、働き方改革などに配慮した。
- ・三重県の環境基準に基づき、節電、リサイクル、再生紙の利用など環境に配慮した取組を行った。

④ 情報公開・個人情報保護に関する業務

- ・三重県情報公開条例に基づき、「情報公開規程」を整備し、確実に対応できる体制をとっている。令和5年度に開示請求はなかった。
- ・基本協定書第12条に基づき、センター管理に関して知り得た情報を適切に取り扱い、個人情報が保護されるよう配慮した。

⑤ その他の業務

特になし。

(2) 施設の利用状況

	R5年度目標	R5年度実績	達成率
みえ県民交流センター利用者数 ＜指定管理対象施設分＞（人）	63,000	34,394	54.6%
交流スペース・ミーティングルーム他（人）	-	32,386	-
イベント情報コーナー（人）	-	2,008	-

2 利用料金の収入の実績

令和5年度実績 1,039,920円

3 管理業務に関する経費の収支状況

(単位：円)

	収入の部		支出の部		
	R4年度	R5年度		R4年度	R5年度
指定管理料	26,483,000	26,483,000	事業費	23,376,500	23,374,100
利用料金収入	781,050	1,039,920	管理費	2,280,300	668,520
その他の収入	1,986,675	1,616,799	その他の支出	1,829,822	2,175,424
合計 (a)	29,250,725	29,139,719	合計 (b)	27,486,622	26,218,044
収支差額 (a)-(b)	1,764,103	2,921,675	/		

※指定管理者が変わった場合、前年度の収支状況には斜線を記入しています。

※参考

利用料金減免額 66,100円

4 成果目標とその実績

(1) 県が示す成果目標		
目標項目	目標値	目標に対する実績
センター来館者数 (指定管理対象施設及びイベントへの来館者)	63,000 人/年	34,394 人/年
オンラインを活用したNPOの割合	80%	93.2%
事業参加者の満足度	85%	87.8%

(2) 指定管理者の成果目標		
目標項目	目標値	目標に対する実績
県民応援NPOプロジェクトにて選定された団体の伴走支援	3 団体/年	3 団体/年
企業等とNPOのマッチング件数	5 件/年	7 件/年
教育機関での市民教育の実施件数	3 件/年	4 件/年

今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安心・安全を確保し、また魅力ある事業内容をめざした企画運営やセンター内の展示等の充実を図り、利用者数の成果目標達成を目指す。 ・施設利用者を対象にしたアンケートや、事業参加者のアンケートから、施設利用及び事業の満足度がより高まるよう、ニーズを把握し、必要かつ魅力的な施設運営や事業実施を行う。 ・各地の中間支援組織と連携を図り、地域のセンターとしての役割、専門性を高める。 ・ホームページやWEBマガジン、SNSによる情報発信を強化し、市民活動、国際交流の促進を目指す。
---------	---

5 管理業務に関する自己評価

※指定管理者が変わった場合、前年度の評価は斜線を記入しています。

評価の項目	評価		コメント
	R4	R5	
1 管理業務の実施状況	B	A	<p>(1) 施設の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な組織が入居する3階フロアの総合案内の役割を果たした。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策(来館者の検温、手指消毒を促すとともに、施設や備品は利用者の利用後に消毒するなど)を実施した。 ・人目につきにくいトイレ等の場所の定期的な見回りをするなど安全面を強化し危機管理体制を整備した。 ・施設、備品を適正に管理するとともに、外部委員会が出された助言や提案、利用者アンケートの実施を通して出された意見や提案をもとにサービスや管理方法を改善した。 <p>(2) 市民活動及び国際化に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7 交通大臣会合が三重県で開催されるため、「交通」をテーマに市民活動団体やNPOなどと「提案書」を作成する「市民交通サミット」(NPOグレードアップセミナー)を開催した。 ・県民応援NPOプロジェクト採択団体が課題としている「子供を取り巻く環境」をテーマに「協創シンポジウム」を行い、活動報告、ワークショップを行った。 ・ホームページ、SNSを積極的に更新し、またWEBマガジンを(年7回)発行し、県民をはじめ、市民活動やNPOにとって有益な情報を発信した。 ・国際化の推進に関しては、「多文化共生」については2回セミナーを行い、「コミュニティ」をテーマに外国人との共生のあり方について意見を交わした。「グローバル市民講座」は「平和」をテーマにウクライナ支援をしている県内NPOなどをゲストに「わたしになにができるか」について学びあった。

			<p>(3)「みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)」の運営に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の被災地支援を行うため、MVSCを設置し、臨時会への参加や輪島市で支援活動をしているNPOが主催する情報共有会議に参加した。 ・被災地での支援活動状況を把握するための先遣隊として現地に出向き、ヒアリング等を行った ・MVSC情報担当となり、みえ災害ボランティア団体バンクの広報や、登録した団体の管理や情報提供、マッチングを行った。みえ災害ボランティア団体バンクに24団体が登録した。 ・情報担当として、WEB上やチラシ等での情報提供や三重県内の情報共有会議を行った。
2 施設の利用状況	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・センターの来館者は34,394人であり、昨年度の26,801人に比べ増加傾向にはある。しかし、目標数値には至っていない。 ・利用団体数は延べ2,509団体と昨年度(2,144団体)より365団体増加した。 ・ホームページ(団体情報サイト、WEBマガジン含む)のユーザーアクセス数は12,942件であった。 ・コーヒーマシンがNPOへの寄付につながり、利用者サービスと市民活動団体支援の両立を図るコーヒーマシン寄附金の取組みを実施した。
3 成果目標およびその実績	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・センター来館者は34,394人であり、目標数値63,000人の54.6%である。 ・事業参加者の満足度は、85%以上の成果目標に対して87.8%であった。 ・オンラインを活用したNPOの割合は、80%以上の成果目標に対して93.2%であった。 ・県民応援NPOプロジェクトの伴走支援を3団体(昨年度も含めると6団体)行った。 ・企業等とNPOのマッチングは7件(目標値5件)行った。 ・教育機関での市民教育の実施は4件(目標値3件)行った。

※評価の項目「1」の評価：

- 「A」 → 業務計画を順調に実施し、特に優れた実績を上げている。
「B」 → 業務計画を順調に実施している。
「C」 → 業務計画を十分には実施できていない。
「D」 → 業務計画の実施に向けて、大きな改善を要する。

※評価の項目「2」、「3」の評価：

- 「A」 → 当初の目標を達成し、特に優れた実績を上げている。
「B」 → 当初の目標を達成している。
「C」 → 当初の目標を十分には達成できていない。
「D」 → 当初の目標を達成できず、大きな改善を要する。

(1) 成果目標に対する達成度

成果目標について、「センター来館者数」は目標を達成できなかったが、「オンラインを活用したNPOの割合」、「事業参加者の満足度」、「県民応援NPOプロジェクトにて選定された団体の伴走支援」、「企業とNPOのマッチング」、「教育機関での市民教育の実施」においては、目標を達成できた。

(2) 残されている課題

- ・多様化、複雑化する社会の諸課題の解決、改善のために活動をしている地域の市民活動やNPOに求められる情報や専門性を提供すること、地域で活動をしている市民活動やNPOなどを支援している地域の間支援組織の基盤・機能の強化を支援していくことが必要である。
- ・県民に市民活動やNPO、センターの事業を知っていただき、参加いただくための情報基盤を強化することが求められる

(3) 翌年度に取り組むべき成果目標の設定

成果目標の達成ができるよう、引き続き、社会ニーズ、利用者ニーズを把握し取組みを進める。

(4) その他

(県民ニーズの把握)

- ・セミナー等事業参加者のアンケートや施設利用者へのアンケートを行い、その結果を施設管理や事業運営に活かした。また外部委員会での業務に関する助言提案を反映した。

(業務執行体制の整備)

- ・多様な世代の職員を雇用し、有する情報やコミュニケーションツールの違いといったそれぞれの経験や世代による特質を活かして事業を企画し実施した。

(施設の適正な維持管理の実施)

- ・快適で安全・安心な利用環境の提供、施設の適正な維持管理に努めた。今後も地域の拠点として、より一層利用しやすい施設づくりに努める。